

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 久野 正樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 久野 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	32,028	36,001	43,774
経常利益 (百万円)	5,932	7,700	7,369
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,152	5,810	5,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,626	7,638	6,207
純資産額 (百万円)	77,619	83,367	77,200
総資産額 (百万円)	89,086	95,330	89,432
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	198.02	277.05	247.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	87.4	86.3

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.73	80.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、世界景気は一部の地域において弱さが見られるものの、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、資源価格が高止まりしているほか、金融引き締めにより欧米の景気減速が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、上期好調だったシリコン半導体用途の需要が、半導体産業の調整を受け第3四半期に入り減速の兆しが見え始めてきました。一方、SiC半導体用途では高い需要が継続しました。また、モビリティ分野においては、自動車産業の稼働回復を背景に、一般産業分野においては、企業における底堅い設備投資等を背景に、それぞれ堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループでは、中期経営計画における経営目標の達成に向け、外部環境の変化を機敏に捉えた事業展開を推進するとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品および高付加価値製品の開発・増強に着手する等、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込むべく事業を推進してまいりました。加えて、原燃料価格高騰の影響を軽減するべく採算性の確保・維持に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、カーボンブラシ製品の需要が減少したものの、円安の影響に加え、半導体や冶金用途における堅調な需要に支えられ、売上高は36,001百万円（前年同期比12.4%増）となりました。利益については、価格転嫁および販売構成差等の影響で限界利益が増加したことにより、営業利益6,690百万円（同34.7%増）、経常利益7,700百万円（同29.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,810百万円（同39.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

半導体用は強い需要に支えられ前年同期を大きく上回り、機械用カーボン分野や工業炉用・連続製造用等の冶金用が堅調に推移したこと等により、売上高は18,571百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は5,992百万円（同26.4%増）となりました。

米国

半導体用が好調に推移したほか、工業炉用を中心とした冶金用や放電加工電極が堅調に推移したこと等により、売上高は3,100百万円（同24.6%増）、営業利益は114百万円（同19.8%増）となりました。

欧州

カーボンブラシ製品の売上は前年同期を下回ったものの、主力の冶金用が好調に推移したことに加え、半導体用が大幅に伸長したこと等により、売上高は3,678百万円（同30.7%増）、営業利益は136百万円（同22.1%増）となりました。

アジア

カーボンブラシ製品は顧客の生産調整の影響等により大幅に減少したものの、冶金用は前年同期を大きく上回り、半導体用の需要は底堅く推移しました。これらの結果、売上高は10,650百万円（同3.6%増）となり、営業利益はカーボンブラシ製品の販売減少による限界利益の減少や一部地域の需要減の影響等により559百万円（同33.1%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用やSiC半導体向けの化合物半導体製造用が大きく伸長したこと等により、前年同期比36.2%増となりました。

一般産業分野は、連続鑄造用や工業炉用等の冶金用が大幅に増加したほか、放電加工電極が堅調に推移したこと等により、前年同期比16.4%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比23.4%増となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力の軸受・シールリング等が堅調に推移したこと等により、前年同期比6.3%増となりました。

電気用カーボン分野は、顧客の生産調整等により小型モーター用の需要が大幅に減少したこと等により、前年同期比12.7%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比4.4%減となりました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、シリコンおよびSiC半導体向けが増加したこと等により、前年同期を大きく上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用および半導体用の需要が増加したこと等により、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、主力の自動車用、半導体用および冶金用がいずれも底堅く推移したこと等により、前年同期並みの水準となりました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比17.5%増となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比15.6%増となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,897百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が398百万円減少したものの、棚卸資産が3,022百万円増加、有形固定資産が1,987百万円増加および投資その他の資産が691百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少いたしました。これは主に未払金が341百万円増加および賞与引当金が638百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が161百万円減少、電子記録債務が114百万円減少、短期借入金が285百万円減少、未払法人税等が604百万円減少および役員賞与引当金が113百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,166百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4,342百万円増加および為替換算調整勘定が1,652百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の金額は798百万円であります。

なお、新規技術の発掘や外部機関との連携、研究開発人員の獲得・育成等をより一層加速することを目的に、2023年7月1日付にて、グローバル開発本部傘下の研究開拓室を社長直下の組織に改組いたしました。

今後、グローバル開発本部および研究開拓室の連携のもと、ゼロベースでの基礎研究を推進することにより、中長期的な事業の柱となる新規事業や製品等の創出を強化するとともに、サーキュラーマテリアルをはじめとする環境対応技術を確立するなど、持続可能な企業活動を推進するうえで必要不可欠な技術の構築を進めてまいります。

さらに、将来のエネルギーデバイスや環境負荷軽減に貢献しうる製品について、基礎技術から応用技術までを網羅するべく、企業ならびに研究機関との共同研究を拡充させてまいります。

その他当企業グループ研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において、著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東洋炭素(株) 炭素事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の増設	674	-	2023年2月	2025年1月 (注)

(注) 完了予定年月を2024年12月から2025年1月に変更しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	アジア	製造設備の増設	588	244	2023年3月	2024年7月
TOYO TANSO EUROPE S.P.A. (イタリア ミラノ市)	欧州	製造設備の新設	868	202	2023年5月	2025年3月
東洋炭素(株) 生産技術センター (香川県観音寺市)	日本	研究開発設備	636	-	2023年7月	2025年3月
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	欧州	製造設備の増設	1,327	-	2023年10月	2025年9月

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	19,345	117.3
米国	3,208	126.6
欧州	3,786	134.6
アジア	11,668	110.3
合計	38,009	117.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	17,841	110.3	8,647	121.2
米国	3,785	111.2	4,047	118.6
欧州	3,799	117.7	2,016	144.4
アジア	9,032	106.5	2,390	104.0
合計	34,458	110.1	17,102	120.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

4. 当第3四半期連結累計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	17,075	113.7	7,401	115.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	3,028	100.5	1,016	100.4
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,278	100.2	775	91.4
複合材その他製品	11,076	111.0	7,908	133.1
合計	34,458	110.1	17,102	120.1

5. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	18,571	112.9
米国	3,100	124.6
欧州	3,678	130.7
アジア	10,650	103.6
合計	36,001	112.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	17,830	123.4
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	3,054	106.3
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,272	87.3
複合材その他製品	10,008	115.6
商品	1,835	79.7
合計	36,001	112.4

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	20,992,588	-	7,947	-	9,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,941,200	209,412	-
単元未満株式	普通株式 31,288	-	-
発行済株式総数	20,992,588	-	-
総株主の議決権	-	209,412	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素株	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	20,100	-	20,100	0.10
計	-	20,100	-	20,100	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 経営企画本部長 グローバル営業本部担当 兼 経営企画本部グローバルサプライ チェーン推進部担当	取締役 執行役員 経営企画本部長 グローバル営業本部担当	濱田 達郎	2023年7月1日

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 グローバル営業本部長 営業統括部担当 兼 国内営業部 担当 兼 産業用ブラシ販売促進 部担当	執行役員 グローバル営業本部長 兼 国内 営業部長 営業統括部担当 兼 産業用ブラ シ販売促進部担当	佐々木 旭	2023年4月1日
執行役員 中国事業担当 経営企画本部グローバルサプライ チェーン推進部長	執行役員 中国事業担当	島田 正志	2023年7月1日
エグゼクティブ・フェロー 近藤照久記念東洋炭素総合開発セ ンター長 研究開発室長	執行役員 グローバル開発本部長 研究開発室長	森下 隆広	2023年7月1日
執行役員 管理本部長 兼 秘書室長 人事部担当	執行役員 管理本部長 兼 秘書室長	橋上 浩	2023年8月1日
執行役員 生産本部副本部長 加工部担当 兼 生産技術部担 当 兼 機械用炭素製造部担当 兼 業務管理部担当 兼 原子力室 担当	執行役員 生産本部副本部長 加工部長 生産技術部担当 兼 機械用炭素製 造部担当 兼 業務管理部担当 兼 原子力室担当	曾根 清文	2023年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,437	15,498
受取手形及び売掛金	² 16,606	² 16,207
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	8,121	9,774
仕掛品	7,127	7,878
原材料及び貯蔵品	3,167	3,785
その他	502	865
貸倒引当金	101	51
流動資産合計	53,861	56,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,022	10,864
機械装置及び運搬具(純額)	9,993	10,996
土地	5,931	6,109
リース資産(純額)	1,167	1,201
建設仮勘定	1,773	2,775
その他(純額)	1,248	1,178
有形固定資産合計	31,138	33,125
無形固定資産	289	410
投資その他の資産	¹ 4,143	¹ 4,834
固定資産合計	35,571	38,371
資産合計	89,432	95,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328	2,167
電子記録債務	1,004	890
短期借入金	285	0
未払金	1,890	2,232
未払法人税等	1,734	1,129
賞与引当金	772	1,410
役員賞与引当金	113	-
その他	2,3018	2,3101
流動負債合計	11,147	10,931
固定負債		
退職給付に係る負債	147	169
資産除去債務	272	277
その他	664	584
固定負債合計	1,084	1,031
負債合計	12,231	11,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	55,672	60,014
自己株式	60	60
株主資本合計	73,168	77,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	225
為替換算調整勘定	3,944	5,597
退職給付に係る調整累計額	83	20
その他の包括利益累計額合計	3,978	5,802
非支配株主持分	53	53
純資産合計	77,200	83,367
負債純資産合計	89,432	95,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	32,028	36,001
売上原価	21,604	23,261
売上総利益	10,423	12,739
販売費及び一般管理費	5,458	6,049
営業利益	4,965	6,690
営業外収益		
受取利息	68	66
受取配当金	60	62
為替差益	681	676
持分法による投資利益	86	156
その他	125	87
営業外収益合計	1,022	1,048
営業外費用		
支払利息	27	18
減価償却費	12	12
受託研究費用	9	-
その他	6	7
営業外費用合計	56	38
経常利益	5,932	7,700
特別利益		
固定資産売却益	5	81
投資有価証券売却益	1	-
補助金収入	21	377
特別利益合計	28	458
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	87	176
操業停止による損失	86	-
特別損失合計	175	176
税金等調整前四半期純利益	5,784	7,983
法人税等	1,628	2,172
四半期純利益	4,156	5,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,152	5,810

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,156	5,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	108
為替換算調整勘定	2,385	1,569
退職給付に係る調整額	24	62
持分法適用会社に対する持分相当額	121	87
その他の包括利益合計	2,470	1,827
四半期包括利益	6,626	7,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,617	7,634
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	160百万円	181百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	170百万円	145百万円
支払手形	33	24
電子記録債務	311	184
流動負債「その他」	145	99

3. 保証債務

関係会社(持分法適用の関連会社)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
ATNグラフィット・テクノロジー株式会社	331百万円	313百万円

(四半期連結損益計算書関係)

操業停止による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点の操業を停止した期間の人件費および減価償却費を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	2,333百万円	2,500百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,258	60.0	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,468	70.0	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	16,450	2,487	2,813	10,276	32,028	-	32,028
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	16,450	2,487	2,813	10,276	32,028	-	32,028
外部顧客への売上高	16,450	2,487	2,813	10,276	32,028	-	32,028
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,956	28	-	104	6,090	6,090	-
計	22,406	2,516	2,813	10,381	38,118	6,090	32,028
セグメント利益	4,739	95	111	836	5,782	816	4,965

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,234	2,645	2,917	13,056	9,627	173	32,028
割合(%)	41.3	8.3	9.1	40.8	30.1	0.5	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	18,571	3,100	3,678	10,650	36,001	-	36,001
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	18,571	3,100	3,678	10,650	36,001	-	36,001
外部顧客への売上高	18,571	3,100	3,678	10,650	36,001	-	36,001
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,845	56	-	147	7,049	7,049	-
計	25,416	3,157	3,678	10,797	43,050	7,049	36,001
セグメント利益	5,992	114	136	559	6,802	111	6,690

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	15,652	3,213	3,976	13,013	9,909	145	36,001
割合(%)	43.5	8.9	11.0	36.2	27.5	0.4	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	198.02円	277.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,152	5,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,152	5,810
普通株式の期中平均株式数(株)	20,972,534	20,972,480

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。